

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年7月14日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
【会社名】	株式会社串カツ田中ホールディングス
【英訳名】	KUSHIKATSU TANAKA HOLDINGS CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 坂本 壽男
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田一丁目7番6号
【電話番号】	03-5449-6410 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 神山 賢司
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田一丁目7番6号
【電話番号】	03-5449-6410 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 神山 賢司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2021年12月1日 至 2022年5月31日	自 2022年12月1日 至 2023年5月31日	自 2021年12月1日 至 2022年11月30日
売上高 (千円)	4,879,908	6,700,606	10,919,180
経常利益 (千円)	904,946	344,473	1,399,157
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	570,138	178,919	743,085
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	570,138	177,702	743,085
純資産額 (千円)	1,766,445	2,034,700	1,939,343
総資産額 (千円)	7,757,882	6,819,933	7,603,143
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	62.51	19.47	81.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	62.32	19.47	81.04
自己資本比率 (%)	22.8	29.7	25.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,253,218	8,471	2,600,090
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	136,666	208,735	412,375
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	112,529	476,350	741,091
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,971,114	2,495,098	3,188,656

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年5月31日	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.34	8.98

(注) 1. 当社グループは四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 2022年1月から変異株であるオミクロン株の感染が拡大したため、複数の自治体にまん延防止等重点措置の適用が決定され休業や時短営業を実施したことにより、第21期第2四半期連結累計期間の売上高は減少しております。また、第21期第2四半期連結累計期間の経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益及び四半期包括利益については、新型コロナウイルス感染症に係る感染拡大防止協力金や雇用調整助成金の入金があったため助成金収入として計上しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の規制が徐々に緩和されるなか、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2023年5月8日に2類相当から5類感染症へ変更されたことから、3年にわたる新型コロナウイルス感染症による行動制限がなくなり、景気回復に向かう動きが鮮明になりました。一方で、資源価格の高騰、円安や人手不足によるコスト増加など、国内における経済の見通しは依然として厳しく不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症の第8波の感染拡大があったものの、感染症法上の位置づけが5類に移行したことにより、全体として外食需要は回復傾向にありました。一方で、原材料費、光熱費等の高騰や人手不足によるコスト増加により営業活動に甚大な影響を受けております。

このような状況のなか、「全国1,000店舗体制を構築し、串カツ田中の串カツを日本を代表する食文化とする」という長期的な目標に向け、おもてなしの徹底と楽しいひとときの提供を重要視した営業を行うため、「おもてなしのプロ」として、世界一働きがいのある店舗・世界一笑顔があふれる店舗を目指し、飲食店の新たな価値を創造するための人事制度「KTリーグ」を本格始動しました。そして、食材ロスや業務効率を目的としたAIを用いた自動発注サービス「HANZO」や人手不足解消・省人化を目的とした店舗運営支援アプリ「V-Manage」の適正な運用に向けた改善を行うなど、資源価格や原材料の高騰及び人手不足によるコスト増加に対応し、持続的な成長に向けた施策を実行してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の店舗の出退店状況は、以下のとおりであります。

ブランド	期首	新店	退店	合計
串カツ田中	310	7	9	308
鳥と卵の専門店 鳥玉	3	-	-	3
タレ焼肉と包み野菜の専門店 焼肉くるとん	3	-	-	3
TANAKA	1	-	-	1
合計	317	7	9	315

以上の結果、売上高は6,700,606千円（前年同期比137.3%）、売上総利益は4,233,188千円（同134.8%）、販売費及び一般管理費は3,904,999千円（同114.3%）となり、営業利益は328,188千円（前年同期は営業損失276,257千円）、経常利益は344,473千円（前年同期比38.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は178,919千円（同31.4%）となりました。

なお、当社グループは「飲食事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比べ783,209千円減少し、6,819,933千円となりました。これは、流動資産が690,419千円減少し、3,482,760千円となったこと及び固定資産が92,789千円減少し、3,337,173千円となったことによるものであります。

流動資産の主な増減内容は、現金及び預金の減少688,012千円によるものであります。

一方、負債については、流動負債が802,014千円減少し、3,111,286千円となったこと及び固定負債が76,552千円減少し、1,673,946千円となったことにより4,785,232千円となりました。

流動負債の主な増減内容は、1年内返済予定の長期借入金の減少220,794千円及び未払法人税等の減少303,499千円によるものであります。

固定負債の主な増減内容は、長期借入金の減少84,600千円によるものであります。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益を178,919千円計上したこと、配当金の支払いにより利益剰余金が91,612千円減少したことにより、2,034,700千円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末と比較し693,557千円減少し、2,495,098千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は8,471千円（前年同期は1,253,218千円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益340,468千円、減価償却費156,372千円による資金の増加が、未払消費税等の減少230,522千円、法人税等の支払額398,787千円等による資金の減少を下回ったことによるものであります。

### （投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は208,735千円（前年同期は136,666千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出85,868千円及び貸付金による支出99,306千円等による資金の減少が、差入保証金の回収による収入21,471千円等による資金の増加を上回ったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は476,350千円（前年同期は112,529千円の増加）となりました。これは、長期借入れによる収入400,000千円による資金の増加が、短期借入金の返済による支出79,998千円、長期借入金の返済による支出705,394千円及び配当金の支払額92,225千円による資金の減少を下回ったことによるものであります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,428,280	9,428,280	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	9,428,280	9,428,280		

(注) 提出日現在発行数には、2023年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年5月31日		9,428,280		306,594		106,594

## (5) 【大株主の状況】

2023年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ノート	東京都品川区東五反田一丁目7番6号	3,091,000	33.63
貫 啓二	東京都世田谷区	834,400	9.07
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	581,500	6.32
田中 洋江	東京都世田谷区	350,000	3.80
貫 花音	東京都世田谷区	269,000	2.92
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	125,528	1.36
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	114,200	1.24
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	95,059	1.03
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	93,437	1.01
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	58,200	0.63
計		5,612,324	61.06

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、信託業務に係るものである。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 238,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,182,800	91,828	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 7,280		
発行済株式総数	9,428,280		
総株主の議決権		91,828	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が6株含まれております。

## 【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社串カツ田中 ホールディングス	東京都品川区東五反田一丁目7番6号	238,200		238,200	2.52
計		238,200		238,200	2.52

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は238,206株(単元未満株式6株を含む。)となっております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年12月1日から2023年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、史彩監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,124,577	2,436,564
売掛金	625,796	678,989
商品及び製品	13,758	5,555
原材料及び貯蔵品	70,044	68,568
未収入金	96,611	58,854
その他	243,141	234,227
貸倒引当金	749	
流動資産合計	4,173,179	3,482,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,970,833	1,942,135
その他（純額）	280,592	244,897
有形固定資産合計	2,251,425	2,187,032
無形固定資産		
ソフトウェア	8,868	16,449
無形固定資産合計	8,868	16,449
投資その他の資産		
差入保証金	718,163	715,169
その他	537,705	551,021
貸倒引当金	86,200	132,500
投資その他の資産合計	1,169,669	1,133,691
固定資産合計	3,429,963	3,337,173
資産合計	7,603,143	6,819,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	690,645	750,615
短期借入金	533,340	453,342
1年内返済予定の長期借入金	1,246,494	1,025,700
未払金	159,528	158,315
未払費用	362,392	388,796
未払法人税等	416,232	112,732
賞与引当金	87,000	52,376
店舗閉鎖損失引当金	10,170	
その他	407,497	169,409
流動負債合計	3,913,301	3,111,286
固定負債		
長期借入金	1,224,080	1,139,480
資産除去債務	257,418	259,466
その他	269,000	275,000
固定負債合計	1,750,498	1,673,946
負債合計	5,663,799	4,785,232
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	305,961	306,594
資本剰余金	844,338	844,972
利益剰余金	1,172,650	1,259,957
自己株式	383,606	383,606
株主資本合計	1,939,343	2,027,918
非支配株主持分		6,782
純資産合計	1,939,343	2,034,700
負債純資産合計	7,603,143	6,819,933

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
売上高	4,879,908	6,700,606
売上原価	1,739,747	2,467,418
売上総利益	3,140,160	4,233,188
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 3,416,418	<sup>1</sup> 3,904,999
営業利益又は営業損失( )	276,257	328,188
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,255	3,444
協賛金収入	33,123	61,209
助成金収入	<sup>2</sup> 1,063,817	
その他	98,062	14,073
営業外収益合計	1,196,258	78,727
営業外費用		
支払利息	9,633	7,066
持分法による投資損失	2,353	2,432
関係会社貸倒引当金繰入額		46,300
その他	3,068	6,643
営業外費用合計	15,054	62,442
経常利益	904,946	344,473
特別損失		
店舗閉鎖損失		4,004
特別損失合計		4,004
税金等調整前四半期純利益	904,946	340,468
法人税、住民税及び事業税	241,427	101,783
法人税等調整額	93,380	60,982
法人税等合計	334,808	162,765
四半期純利益	570,138	177,702
非支配株主に帰属する四半期純損失( )		1,217
親会社株主に帰属する四半期純利益	570,138	178,919

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	570,138	177,702
四半期包括利益	570,138	177,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	570,138	178,919
非支配株主に係る四半期包括利益		1,217

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	904,946	340,468
減価償却費	173,228	156,372
株式報酬費用	10,438	25,522
長期前払費用償却額	13,190	9,210
貸倒引当金の増減額(は減少)	749	46,300
賞与引当金の増減額(は減少)		34,624
受取利息及び受取配当金	1,255	3,444
助成金収入	1,063,817	
支払利息	9,633	7,066
店舗閉鎖損失		4,004
持分法による投資損益(は益)	2,353	2,432
売上債権の増減額(は増加)	110,894	53,192
棚卸資産の増減額(は増加)	7,959	9,678
前払費用の増減額(は増加)	48,962	614
仕入債務の増減額(は減少)	9,498	59,969
未払金の増減額(は減少)	3,441	600
未払費用の増減額(は減少)	3,462	35,948
未収消費税等の増減額(は増加)	241,008	9,210
未払消費税等の増減額(は減少)	149,235	230,522
前受収益の増減額(は減少)	15,642	3,562
預り保証金の増減額(は減少)	3,000	6,000
その他	1,646	9,389
小計	282,999	384,588
利息及び配当金の受取額	3,003	6
利息の支払額	9,703	6,911
店舗閉鎖に伴う支払額		23,720
法人税等の還付額	543	
法人税等の支払額	13,560	398,787
助成金の受取額	989,935	36,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,253,218	8,471
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	400,000	
有形固定資産の取得による支出	383,320	85,868
資産除去債務の履行による支出		14,795
無形固定資産の取得による支出		9,631
貸付けによる支出	116,270	99,306
長期前払費用の取得による支出	6,990	8,628
差入保証金の差入による支出	33,140	19,977
差入保証金の回収による収入	3,065	21,471
関係会社株式の売却による収入		8,000
その他	10	
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,666	208,735

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	79,998	79,998
長期借入れによる収入	1,050,000	400,000
長期借入金の返済による支出	765,928	705,394
配当金の支払額	91,544	92,225
株式の発行による収入		1,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,529	476,350
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,229,081	693,557
現金及び現金同等物の期首残高	1,742,032	3,188,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,971,114	2,495,098

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年12月 1 日 至 2023年 5 月31日)
給料手当	766,254千円	816,433千円
雑給	719,526千円	808,391千円
地代家賃	533,375千円	552,471千円
減価償却費	173,228千円	156,372千円

2 助成金収入

新型コロナウイルス感染症に係る感染拡大防止協力金や雇用調整助成金等の収入を助成金収入として、営業外収益に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年12月 1 日 至 2023年 5 月31日)
現金及び預金	2,919,972千円	2,436,564千円
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	千円	千円
預け金(流動資産「その他」)	51,141千円	58,533千円
現金及び現金同等物	2,971,114千円	2,495,098千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月25日 定時株主総会	普通株式	91,052	10.00	2021年11月30日	2022年2月28日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月27日 定時株主総会	普通株式	91,612	10.00	2022年11月30日	2023年2月28日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、主に「串カツ田中」の単一ブランドで、日本国内において串カツ店の店舗展開をしており、事業区分は「飲食事業」の単一セグメントになります。そのため、セグメント情報については、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
直営店売上	3,680,880千円	5,080,552千円
FC商品売上	829,488千円	1,193,493千円
FCロイヤリティ収入	177,227千円	242,796千円
その他	192,310千円	183,764千円
顧客との契約から生じる収益	4,879,908千円	6,700,606千円
その他収益	千円	千円
外部顧客への売上高	4,879,908千円	6,700,606千円

(注) FCは、フランチャイズの略称であります。FC商品売上は、フランチャイズ店に対する商品供給売上であり、FCロイヤリティ収入は、フランチャイズ店の売上高に対するロイヤリティ収入であります。



## ( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年12月 1 日 至 2023年 5 月31日)
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	62.51円	19.47円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	570,138	178,919
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	570,138	178,919
普通株式の期中平均株式数(株)	9,120,596	9,188,966
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	62.32円	19.47円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	28,140	1,078
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## (重要な後発事象)

## ( 事業の譲渡 )

当社グループは、2023年 7 月14日開催の取締役会において、経営資源を集中させることを目的に、株式会社イートスタイルに対して福岡県で展開する直営店のうち11店舗を事業譲渡することを決議いたしました。

## 1．事業譲渡の理由

当社グループは、主力ブランドである串カツ田中を「全国1,000店舗体制を構築し、串カツ田中の串カツを、日本を代表とする食文化にする」ことを目標とし、直営店での出店とフランチャイズ方式による多店舗展開を行っています。

今般、顧客満足度の追求とさらなる企業価値の向上を目指す一環として、フランチャイズオーナーへ店舗運営事業を譲渡することについて基本合意しました。なお、譲渡した店舗については、フランチャイズ契約を締結いたします。

本件は、「串カツ田中」1,000店舗体制に向けた戦略的事業譲渡であり、店舗運営の強化、新商品の開発、物流の改善、マーケティングなどを通じた事業ブランドの価値向上につなげてまいります。

## 2．事業譲渡の内容

## ( 1 ) 事業の内容

福岡県で展開している「串カツ田中」の直営店11店舗の運営・管理

## ( 2 ) 経営成績

	2022年11月期 譲渡事業実績	2022年11月期 連結実績	比率
売上高	639百万円	10,919百万円	5.8%
売上総利益	474百万円	6,999百万円	6.7%

## ( 3 ) 資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
固定資産	240百万円		

## (4) 譲渡価額及び決済方法

譲渡先との秘密保持義務の観点から非開示とさせていただきます。

## 3. 相手先の概要

(1) 名称	株式会社イートスタイル
(2) 所在地	宮崎県小林市細野288-1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 柊崎 庄二
(4) 事業内容	外食事業・食物販事業他
(5) 資本金	10百万円
(6) 設立年月日	2002年10月1日

## 4. 日程

(1) 取締役会決議	2023年6月15日
(2) 基本合意締結日	2023年6月15日
(3) 事業譲渡契約締結日	2023年7月14日
(4) 事業譲渡期日(予定)	2023年8月1日(予定)

本事業譲渡は、会社法第467条第1項各号の規定に該当しない事業譲渡であるため、当社の株主総会の決議を要しません。

## 5. 会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき処理を行う予定です。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月14日

株式会社串カツ田中ホールディングス

取締役会 御中

史彩監査法人

東京都港区

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 肇

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 田 和 大 人

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社串カツ田中ホールディングスの2022年12月1日から2023年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社串カツ田中ホールディングス及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。